

第136回京都市中小企業経営動向実態調査

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には、○印を付けてください。電算処理しますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名											
経営形態	法人・個人	資本金				万円	電話			—	
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成)					年	従業員数				人(うち非正規) ※2
※1 業種	製造業：A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造										
	非製造業：I卸売・J小売・K情報通信・L飲食店、宿泊・Mサービス・N建設										
	観光関係の売上げ：1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 10%以上25%未満 4 0%超10%未満 5 なし 観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。										
主な製品、商品、サービス											
御記入者	部課：	役職：				氏名：					

※1 業種の記入につきましては、別紙「記入上の注意」を御覧ください。

※2 非正規・・・パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など

(1) 貴社の経営状況についてお尋ねします。該当するものに○印を付けてください。

項目	期 間			令和2年7月～9月の実績 (前年の同期と比較して)			令和2年10月～12月の予想 (前年の同期と比較して)			
	上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降	
貴社の業況										
生産加工量・販売量	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少	
経常利益(税引前)	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少	
製品・加工単価、販売単価	上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降	
仕入単価	上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降	
製品・商品在庫量	過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足	
雇用人員	過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足	
資金繰り	楽	普 通	苦	楽	普 通	苦	楽	普 通	苦	
同業他社との競争	激 化	不 変	緩 和	激 化	不 変	緩 和	激 化	不 変	緩 和	
※「製造業」 を営む方 のみ回答	受注残	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
	生産設備	過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足	過 剰	適 正	不 足
	設備投資	し た	し て い な い	す る	し な い					

(2) 該当するものに○印を付けた理由を御記入ください。

(令和2年7月～9月の実績)
(令和2年10月～12月の予想)

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | | |
|-------------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化(顧客・市場開拓) | 2 生産・経営の合理化 | 3 人材確保・育成 |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 自社ブランドの育成 | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化 | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他() |

(4) 貴社の経営上の不安要素をお尋ねします。該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | | |
|-----------------|-----------|----------------|
| 1 競争激化 | 2 売上不振 | 3 人材育成 |
| 4 値下要請 | 5 仕入値上要請 | 6 原材料(特に)価格上昇 |
| 7 金利上昇 | 8 販売価格安 | 9 技術力不足 |
| 10 後継者問題 | 11 人手不足 | 12 人件費増加 |
| 13 為替動向(円安・円高等) | 14 その他() | |

(裏面以降も御記入ください。)

【付帯調査】新型コロナウイルス感染症による影響について

(5) 新型コロナウイルス感染症による売上及び事業への影響についてお尋ねします。

A. 貴社の4～8月の売上について、前年同月と比較した本年の売上高の変化の程度についてお尋ねします。月ごとに該当するもの1つに○印を付けてください。

		前年の同月と比較した貴社の本年の売上高（変化の程度）				
対象月	4月	1. 50%以上の減少	2. 30%以上 50%未満の減少	3. 15%以上 30%未満の減少	4. 15%未満の減少	5. 増加
	5月	1. 50%以上の減少	2. 30%以上 50%未満の減少	3. 15%以上 30%未満の減少	4. 15%未満の減少	5. 増加
	6月	1. 50%以上の減少	2. 30%以上 50%未満の減少	3. 15%以上 30%未満の減少	4. 15%未満の減少	5. 増加
	7月	1. 50%以上の減少	2. 30%以上 50%未満の減少	3. 15%以上 30%未満の減少	4. 15%未満の減少	5. 増加
	8月	1. 50%以上の減少	2. 30%以上 50%未満の減少	3. 15%以上 30%未満の減少	4. 15%未満の減少	5. 増加

B. 貴社の売上に与えるマイナスの影響と今後の見通しについてお尋ねします。（該当するものに一つだけ○印）

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. これまでマイナスの影響はな<small>く</small>（マイナスはあったが既に回復している）、今後もマイナスの影響はない見込み 2. これまでマイナスの影響はないが、今後マイナスの影響が発生する見込み 3. マイナスの影響があり、今後半年程度はマイナスの影響が継続する 4. マイナスの影響があり、今後1年程度はマイナスの影響が継続する 5. マイナスの影響があり、今後2年程度またはそれ以上マイナスの影響が継続する |
|---|

C. 貴社の4～8月の事業活動にどのような影響が出ましたか。（該当するものに全て○印）

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 一部業務の停止, 事業規模等の縮小 2. 受注・売上の減少 3. 外出・出張自粛等による営業機会の減少 4. 部品・原材料・商品の仕入れ, 調達の遅延 5. 仕入れ, 調達のコストの上昇 6. 仕入先・外注先の倒産, 業務縮小, 対応力低下 7. 顧客への納品, サービス提供の遅延 8. 資金繰りの悪化 9. 採用活動の延期・中止 10. 人員の不足 11. 学校休業等による社員の就業率の低下 12. 社内の士気の低下 13. その他<small>（具体的に</small>) 14. 上記に該当するような影響はない |
|---|

D. コロナ禍が長引くと想定した場合の今後の事業予定をお尋ねします。（該当するものに一つだけ○印）

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業規模の縮小や廃業を検討する予定はない 2. 1年以内に, 事業規模の縮小を検討する可能性がある（既に事業規模の縮小を検討している場合を含む） 3. 1年以上後に, 事業規模の縮小を検討する可能性がある 4. 1年以内に, 廃業を検討する可能性がある（既に廃業を検討している場合を含む） 5. 1年以上後に, 廃業を検討する可能性がある 6. わからない |
|--|

(6) 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響についてお尋ねします。

A. 新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用調整の必要が生じていますか。（該当するものに一つだけ○印）

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 既に必要となっている 2. 今後必要となる可能性がある 3. 必要はない 4. わからない |
|---|

→ 次ページの B へ

→ 次ページの (7) へ

B. 雇用調整のためにどのような取組を実施(予定含む)されていますか。

雇用調整の取組項目	実施している 1～8の中から該当するものに全て○	今後実施する予定 1～8の中から該当するものに全て○	現在検討中 1～8の中から該当するものに全て○
新卒採用, 中途採用の縮小, 停止	1	1	1
従業員の一時帰休	2	2	2
非正規従業員の削減	3	3	3
従業員の配置転換・出向	4	4	4
役員・従業員の報酬の減額, 給与引き下げ	5	5	5
希望退職者の募集	6	6	6
従業員の整理解雇	7	7	7
その他(具体的に)	8	8	8

(7) 新型コロナウイルス感染症による働き方の変化, 今後の取組についてお尋ねします。

A. 新型コロナウイルス感染症の拡大後, 現在までの間に, 下記のような取組を実施されましたか。これまでに「実施した取組」と「今後も継続する取組」をお答えください。

新型コロナウイルス感染症に対する取組項目	実施した取組 1～10の中から該当するものに全て○	当面継続する取組 1～9の中から該当するものに全て○
テレワーク・在宅勤務の導入	1	1
時差出勤, 公共交通機関を利用しない通勤の推進	2	2
サテライトオフィス・シェアオフィスの利用	3	3
社内業務のデジタル化の推進(ウェブ会議, オンライン書面決裁・各種手続等)	4	4
業務効率化(押印省略・権限移譲等)	5	5
従業員間のコミュニケーション機会の創出(オンライン懇親会等)	6	6
従業員への特別手当の支給	7	7
従業員へのマスク・消毒液配布	8	8
その他(具体的に)	9	9
特に実施した取組はない	10	

B. アフターコロナを見据えて, 下記のような取組を実施(または予定)されていますか。

アフターコロナを見据えた取組項目	実施している 1～14の中から該当するものに全て○	今後実施する予定 1～14の中から該当するものに全て○	現在検討中 1～14の中から該当するものに全て○
新商品の開発・販売	1	1	1
新規事業分野への進出	2	2	2
既存事業の再編・見直し	3	3	3
調達ルート・販路の変更	4	4	4
オンライン販売・テイクアウト等の販売方法の工夫	5	5	5
事務作業の電子化	6	6	6
勤務形態の見直し	7	7	7
雇用形態の見直し(兼業・副業の導入など)	8	8	8
BCP(事業継続計画)の見直し	9	9	9
採用計画の見直し	10	10	10
オフィス・事業所等の再編	11	11	11
生産方法等の改善につながる設備投資	12	12	12
その他(具体的に)	13	13	13
上記に該当する取組はない	14	14	14

(8) コロナ禍の影響を乗り越えるため、貴社が考える課題はどのようなものですか。

(自由記述)

(9) 行政の支援についてお尋ねします。

A. 新型コロナウイルス感染症流行に伴う、京都市をはじめとする行政の支援について、利用したことがある、または今後利用する見込みがあるものをすべてお選びください。(該当するものに全て○印)

融 資 ・ 貸 付	1. 政府系金融機関(日本政策金融公庫等)の新型コロナウイルス感染症特別貸付 2. 京都市・京都府:新型コロナウイルス感染症対応資金(実質無利子・無保証料) 3. 京都市・京都府:新型コロナウイルス対応緊急資金
補 助 金	4. 京都市:新しい生活スタイル対応のための感染症対策補助金 5. 京都市:新型コロナウイルス感染症の影響に伴う京都市中小企業等緊急支援補助金(現在募集終了) 6. 京都府:新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金 7. 京都府:コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金 8. 国:サプライチェーン対策のための国内投資促進事業 9. 国:ものづくり・商業・サービス補助 10. 国:小規模事業者持続化補助
給 付 金	11. 国:持続化給付金 12. 国:雇用調整助成金 13. 国:家賃支援給付金
そ の 他	14. その他(具体的に) 15. 利用実績・利用予定なし

B. 行政に期待する支援はありますか。(該当するものに3つまで○印)

1. 融資制度の拡充	2. 支援金等の給付
3. 従業員の雇用維持・採用への支援	4. 新規取引先(調達ルート・販路)の開拓への支援
5. ビジネスモデル転換・新規事業進出への支援	6. 業務改善・働き方改革の推進に対する支援
7. 制度や事業に関する情報提供、相談窓口の充実	8. 需要・消費喚起策の実施
9. 事業承継・引継ぎ支援	10. 医療提供体制の充実
11. その他 (具体的に)	
12. 特になし	

お忙しいところ、御協力いただきありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。

当調査票は、同封の返信用封筒、もしくは業務委託先の(株)東京商工リサーチ京都支店(FAX:211-4788)にご返送願います。

なお、内容についてのお問い合わせは、京都市 産業観光局 産業企画室(TEL:222-3325)まで、お願いいたします。